

めぶき東アジアレポート

MEBUKI EAST ASIA REPORT

Shanghai / Hong Kong / Taiwan

2021年2月号

- ◇ 【 香港通信 】 香港のオフショア人民元市場・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ◇ 【 上海通信 】 第3回中国国際輸入博覧会（CIIE2020）・・・・・・・・ 3
- ◇ 【 ニューストピックス 】 2020年12月～2021年1月の動き・・・・・・ 4
- ◇ 【 東アジア駐在員コラム 】 中国ライブコマース事情・・・・・・・・・・ 6
- ◇ 【 株式市場・為替情報 】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ◇ 【 めぶきFGアジアネットワークのご紹介 】・・・・・・・・・・・・・・ 8

常陽銀行上海駐在員事務所

上海市長寧区延安西路 2201 号
上海国際貿易中心 1901 室
TEL : +86-21-6209-0258
E-mail : joyosh@uninet.org

足利銀行香港駐在員事務所

Suite 1601, 16/F, Tower 2 The Gateway
Harbour City, Tsim Sha Tsui, Kowloon, HK
TEL : +852-2251-9475
E-mail : hongkongrep@shikagabk.com.hk

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願いいたします。

発行元：常陽銀行市場国際部



香 港 通 信

－香港のオフショア人民元市場－

1. オフショア人民元とは

(1) オンショア・オフショア人民元の違い

一般に、人民元は2種類に大別されますが、中国本土内で流通する人民元をオンショア人民元、香港などの中国国外で流通する人民元をオフショア人民元と言います。オンショア人民元は、為替レートの急激な変動を防ぐために、中国当局によって厳しく管理されており、資本取引などに伴う人民元の売買が制限されていますが、オフショア人民元には売買規制などがなく、自由に取引が可能です。そのため、香港では銀行の預金口座において、人民元・他通貨口座間での両替を自由に行うことができます。また、市内の至るところにある両替所でも、人民元の売買が可能となっています。

【図表1】 オンショア・オフショア人民元の比較

	オンショア人民元	オフショア人民元
売買規制	あり	なし
為替制度	中国人民銀行(※)より基準値が毎日発表される日中変動幅は基準値から上下2.0%の範囲内	為替レートの変動制限なし
規制当局	中国人民銀行 国家外貨管理局	香港金融管理局 (香港の場合)

※中国の中央銀行

(当事務所作成)

(2) オフショア人民元市場の成り立ち

2003年12月に香港で人民元クリアリング銀行¹が設置され、当初は香港でのみオフショア人民元取引が認められていました。その後、2009年7月に中国の一部都市と香港・マカオなどとの人民元建て貿易取引が開始され、中国本土外でも人民元での決済が認められるようになりました。その後も、対象地域が拡大されるなど段階的に規制が緩和されたことで、香港を中心にオフショア人民元市場が拡大しました。中国の経済力の拡大に伴い、中国国外の企業が輸出決済を人民元で行うことも多く、こうした資金がオフショア人民元として増加しています。

(3) 中国政府及び中国企業のオフショア人民元市場活用メリット

オフショア人民元市場が発展する前は、中国企業は貿易決済を外貨で行っていたため、為替変動リスクに晒されていましたが、オフショア人民元市場が発達したことで、為替リスクを低減することが可能になりました。

また、中国政府は、人民元取引の地位向上を図りたいという思惑(人民元の国際化)がある一方、為替相場の安定と金融政策の独立性維持を確保するために、資本取引を伴うオンショア人民元の売買を規制する必要があります。そのため、オフショア人民元市場を拡大させ、中国国外の企業が人民元を保有・利用することにより、人民元の国際化を進めることができるメリットがあるものと考えられます。

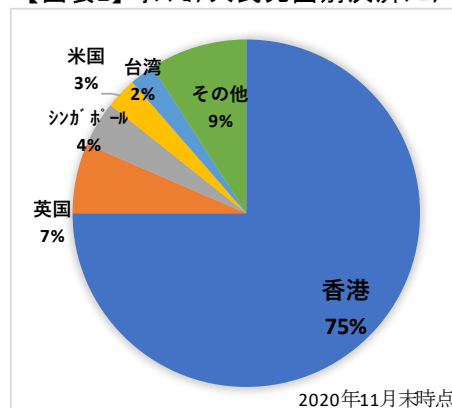
¹ 人民元クリアリング銀行…オフショア市場における人民元決済を行うため、中国人民銀行が指定する中国大陸外の国及び地域に設置する決済銀行。日本を始め、米国、英国、シンガポール、香港等24か国/地域に設置されている。

2. 香港のオフショア人民元市場

(1) 世界シェアと預金残高推移

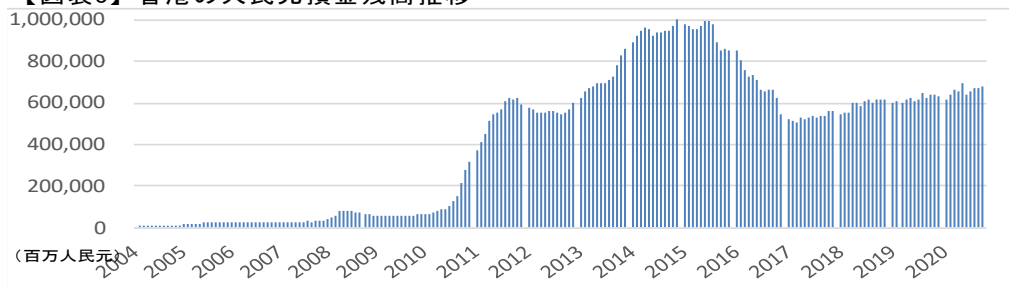
【図表 2】のオフショア人民元国別決済シェアを見ると、香港が 75%と 2 位英国を大きく引き離しています。また、【図表 3】の香港の人民元預金残高推移では、2008 年のリーマンショック以降、中国の金融当局が緩やかな人民元高を志向する中で、人民元への資金流入が旺盛でしたが、2015 年 8 月に中国人民銀行が人民元の 2%の切り下げを実施したことで、人民元安への懸念から資金流出が起り、預金残高は減少に転じました。その後は、2015 年 11 月に国際通貨基金（IMF）の SDR²構成通貨への人民元組入の決定（2016 年 10 月に正式採用）などもあり、2017 年から緩やかな上昇に転じています。

【図表 2】 オフショア人民元国別決済シェア



（出所：SWIFT発表より当事務所にて作成）

【図表 3】 香港の人民元預金残高推移



（出所：香港金融管理局発表より当事務所にて作成）

(2) 人民元建て投資

香港では、オフショア人民元の投資として、人民元建ての債券（点心債）・上場 ETF や REIT、投資信託、保険など様々な運用が可能です。更には、ストックコネクト³・ボンドコネクト⁴制度によって、中国本土内の上場株式や債券の購入も可能であり、成長を続ける中国経済への投資意欲を持つ世界中の投資家の資金が集まっています。

3. まとめ

香港のオフショア人民元市場は、中国政府にとって人民元の流通拡大や中国本土への投資促進を図る上で重要であり、同様に投資家達にとっても、中国への投資間口として欠かせない存在であるため、中国経済の成長に比例して、今後も香港のオフショア人民元市場への注目が増していくと考えられます。

（足利銀行香港駐在員事務所 駐在員 鈴木庸之）

² SDR… 「特別引出権（SDR）」のことで、IMF が加盟国の準備資産を補完する目的で 1969 年に創設した国際準備資産。通貨危機などが発生した際に、加盟国に配分し通貨の安定性を担保している。構成銘柄は、5 通貨（米ドル、ユーロ、中国人民元、日本円、英国ポンド）で、人民元は 2016 年 10 月に、新興国通貨として初めて採用された。

³ スtockコネクト…中国本土(上海・深圳)と香港の証券取引所相互間で行われる人民元建て上場株式の取引。この制度により、QFII（適格海外機関投資家）に限られていた本土市場への投資が、海外の個人投資家に開放された。

⁴ ボンドコネクト…中国本土と香港間の債券相互取引。海外の機関投資家が香港の決済システムを使って中国本土の債券を売買できるようになった。

上海通信

－第3回 中国国際輸入博覧会（CIIE 2020）－

中国最大の貿易促進イベントである中国国際輸入博覧会が11月5日～10日まで上海市内の国家会展中心（展示面積 約33万㎡）で開催されました。

新型コロナの影響で、習近平主席や世界各国VIPの参加はありませんでしたが、コロナからの回復と中国市場の潜在性をアピールする場になりました。

1. CIIE (China International Import Expo) の概要

会 期：11月5日（木）～11月10日（火）までの6日間

出展企業：世界124ヵ国・地域から約2,000社

来場者数：約65万人（前年比▲33%）

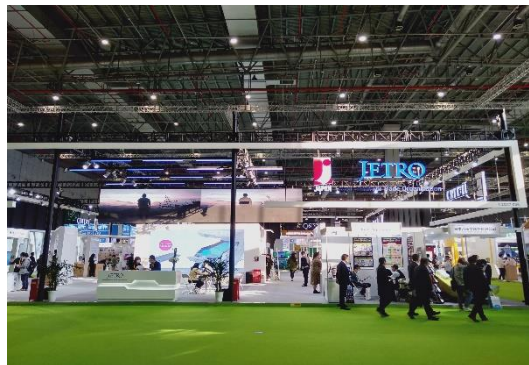
成約金額：約726億米ドル（約7兆6,000億円、前年比+2.1%）

2. 日本企業の動向

日本から出展した企業・団体数は昨年を上回る400社以上。JETROによる日本パビリオンは、昨年までの「食品・農産品」、「医療機器・医薬保健」に加え、日本のライフスタイルを提案する新たなパビリオンが追加され、昨年並みの156社・団体（前年比▲2社・団体）が出展支援を受けました。



<日本企業の出展ブース>



<JETROによる日本パビリオンの様子>

3. まとめ

新型コロナ対策として、来場者には1週間前までのPCR検査が求められたほか、会場入口では検温と顔認証が徹底されるなど厳格な防疫対策がとられました。

海外からの来場が困難であったこともあり、来場者数は昨年の2/3に減少しましたが、開幕式における習主席のビデオ演説で、更なる輸入拡大の意欲を示すなど、消費市場としての中国に期待が持たれるところです。

（常陽銀行上海駐在員事務所 首席駐在員 菊池 賢司）

ニューストピックス

○経済

- ・ 外資系投資、安保面から審査＝中国が新制度導入へ（12/21）
- ・ 中国、内需主導への転換を確認＝来年の経済方針決まる（12/21）
- ・ 中国、1月から883品目の輸入関税引き下げ＝国内需要増に対応（12/24）
- ・ 中国経済、28年に世界一＝日本は4位転落－英調査（12/28）
- ・ EUと中国、投資協定で基本合意＝交渉開始から7年（1/4）
- ・ 19年の中国成長率、6.0%に下方修正＝従来6.1%－国家統計局（1/4）
- ・ 中国株投資禁止令を厳格化＝軍事企業の子会社も－トランプ米政権（1/4）
- ・ 11月の香港輸出、5.6%増＝1月からの累計は2.8%減－統計局（1/4）
- ・ 人民元、3年ぶり反発＝株価も大幅高の中国－20年（1/4）
- ・ 人民元指数のドル比率引き下げ、元相場の上昇要因に＝アナリスト（1/5）
- ・ 11月の香港小売売上高、4.0%減＝下げ幅は縮小－統計局（1/5）
- ・ 香港、12月のPMIは43.5、コロナ第4波で急落（1/7）
- ・ 20年末の外貨準備高、3兆2,165億ドル＝4年8カ月ぶり高水準（1/8）
- ・ 香港とASEANのFTA、2月に全面発効（1/11）
- ・ 21年の輸出5%増の見通し＝貿易発展局（1/11）
- ・ 中国経済、所得減による消費下振れが重荷に＝専門家（1/12）
- ・ 12月の中国消費者物価、0.2%上昇＝2カ月ぶりプラス－国家統計局（1/12）
- ・ 米企業4割超、今年の香港経済「悲観的」＝米商工会調査（1/13）
- ・ 昨年の中国貿易黒字56兆円＝27%増、コロナ特需下支え（1/14）
- ・ 香港の財政赤字、今年度は過去最高に＝「安易な現金給付は回避を」－英EY（1/15）
- ・ 20年の中国GDP、2.3%増＝コロナ禍で44年ぶり低成長（1/18）

○金融

- ・ 中国人民銀、最優遇貸出金利を据え置き＝8カ月連続（12/21）
- ・ 中国企業、11月初旬以降に220億ドル分の起債を中止・延期＝証券時報（12/28）
- ・ デジタル人民元、始動へ＝世界初、年内にも（1/4）
- ・ 中国、年金基金の株式投資上限を40%に引き上げへ（1/4）
- ・ 中国当局、国有会社デフォルトで格付会社に業務停止3カ月（1/4）
- ・ 銀行の不動産融資規制強化＝バブル崩壊を警戒（1/6）
- ・ 中国人民銀総裁、今年は金融政策の安定優先＝為替の市場原理重視（1/11）
- ・ 中国新規融資、20年も過去最高＝コロナ対応の緩和策が押し上げ（1/13）
- ・ ハンセン指数1年ぶり高値＝香港株式（1/15）

○社会

- ・ 広東省広州市で大規模停電＝「設備故障」（12/23）
- ・ 「食べ残し」「大食い」に罰金＝反食品浪費法案（12/24）
- ・ 大連で新規コロナ患者の確認相次ぐ（12/24）

- ・ コロナワクチン候補、18万人が接種へ＝当局、流行阻止に不可欠と説明－広東省（12/25）
- ・ コロナ変異種、世界に拡大か＝イスラエル・香港でも確認（12/25）
- ・ 全人代、3月5日開幕（12/28）
- ・ 香港、入境者隔離、21日間に延長 変異種3例確認、水際対策強化（12/28）
- ・ 中国、新型コロナワクチン初承認＝国産開発成功をアピール（1/4）
- ・ 香港、コロナワクチン、2月にも接種開始＝政府（1/4）
- ・ 香港、集合制限令などの感染防止策、20日まで延長（1/5）
- ・ 大連市も14日プラス7日隔離＝コロナ対策強化（1/6）
- ・ 香港、民主派前議員ら50人超逮捕、国安法違反容疑（1/7）
- ・ 河北省も「緊急事態」＝春節控え全土で警戒強化－新型コロナ（1/8）
- ・ 労働者の帰省自粛、企業に協力要請＝春節移動のコロナ拡散に懸念－浙江省（1/11）
- ・ 中国石炭輸入、20年は15%減＝沿海部の電力供給に影響も－調査機関（1/11）
- ・ 記録的な寒波、華東地域の電力不足に拍車（1/13）
- ・ 上海、不要不急の市外移動自粛を要請＝旅行、規制など3月末まで（1/14）
- ・ 中国石化の南京プラントで爆発＝タイヤ用ゴム供給に懸念も－江蘇省（1/14）
- ・ WHO調査団、武漢入り＝隔離後、コロナ発生源究明へ（1/15）
- ・ 香港政府、法定休日17日に拡大提案＝120万人が恩恵（1/15）
- ・ 12月の中国石炭輸入、前月比3.3倍＝需給逼迫、豪州産規制緩和のうわさも（1/18）

○商業

- ・ 日本食品、香港が今年も最大の輸出先＝清酒の「潜在需要大」－JFOODO（12/22）
- ・ 香港、美容院やマッサージ店、政府が一時金支給（1/15）

○製造

- ・ 中国、鋼材値上げ相次ぐ＝鉄鉱石やコークスの高騰反映（12/21）
- ・ 経産省、東レ子会社に警告＝中国で炭素繊維流出（12/23）
- ・ 中国製造業PMI、2カ月ぶり低下＝景気拡大は継続－12月（1/4）
- ・ ホンダ、20年の中国新車販売は4.7%増の163万台＝2年連続で最高更新（1/7）
- ・ トヨタ、20年の中国新車販売は10.9%増の179万7,500台＝過去最高更新（1/8）
- ・ 20年の中国乗用車販売、6.8%減＝3年連続マイナス－業界団体（1/12）
- ・ 東風日産、20年販売台数は前年比3%減の113万台（1/12）
- ・ 20年の中国スマホ出荷数、20%減＝新型コロナが影響（1/12）
- ・ 20年ショベル販売、39%増＝需要回復で（1/13）
- ・ 广汽トヨタ、生産を一部停止＝半導体部品が不足－広東省（1/14）
- ・ 家電製造業、人民元高・原材料高騰の二重苦に直面（1/15）

○運輸

- ・ 中国、英国便の運航停止＝コロナ変異種（12/25）
- ・ 春秋航空日本、成田－南京線就航へ＝在留資格持つ中国人需要見込む（1/7）
- ・ 今年の航空旅客輸送量、コロナ前の90%まで回復見込む＝中国民用航空局（1/14）

<出所：時事速報・NNA>

東アジア駐在員コラム

—中国ライブコマース事情—

コロナ禍で注目される「D2C（Direct to Consumer：消費者直接取引の略）」に関連し、中国消費市場で急成長を遂げる「ライブコマース」を紹介いたします。

1. ライブコマースとは？

電子商取引（EC）と動画コンテンツのライブ配信を組み合わせたプラットフォーム上で、消費者と販売者がリアルタイムで交流する最新の流通形態です（テレビショッピングに双方向のコミュニケーションが加わるイメージ）。双方向のコミュニケーションを通じて消費者は商品理解度が高められ、独特の臨場感を味わうことが可能です。

下表の通り、急速な拡大を続けるライブコマース市場には中国大手企業が既に参入しており、この他にも「RED（小紅書）」、「Kwai（快手）」といった新興勢力も存在感を強めています。主要カテゴリーはファッションやコスメ分野、生鮮食品などであり、中国では若年層に限らず幅広い年齢層の消費者が利用しています。

【図表】ライブコマースに参入する主な中国大手企業

企業名	主な提供サービス（EC サイト・アプリ）
アリババグループ	T モール（天猫）、Taobao（淘宝网）を運営する最大手 EC 関連企業
京東商城	JD.com（京東）などを運営する大手 EC 関連企業
バイトダンス	短編動画投稿アプリ「TikTok（抖音）」を運営するメガ・ユニコーン企業

（当事務所作成）

2. 中国ライブコマースの担い手

この分野で欠かせない存在が「KOL（Key Opinion Leaders）」と呼ばれるインフルエンサーです。日本で言うところの有名 YouTuber や有名ブロガーに近い存在である KOL は、自身の SNS 上で様々な商品やサービス・ブランド情報などを発信しており、短時間で莫大な売上を計上することもあります。

中国の消費者の特徴として、企業による直接的な宣伝広告よりも家族や知人などの口コミを重要視する傾向があります。この点において、トレンドに敏感で専門性が高く、より身近な存在でもある KOL から提供される商品情報は、消費者にとって強い購入動機になるものと考えられます。企業側も KOL の活用により、これまでアプローチが困難であったターゲット層への PR が可能となるメリットがあります。

3. まとめ

本邦におけるライブコマースは、まだ参入する事業者が少なく、注目度はさほど大きくありませんが、今後の EC 市場に大きなインパクトを与える可能性を秘めていると感じています。

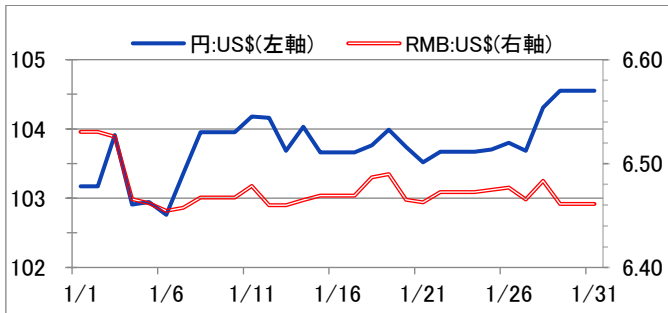
（常陽銀行上海駐在員事務所 主任駐在員 青柳暢幸）

株式市場・為替情報

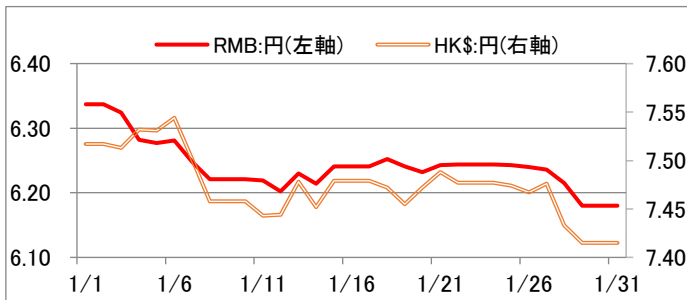
1. 為替市場

	月初	高値	安値	月末
円/米ドル	103.17	104.55	102.76	104.55
人民元/米ドル	6.5305	6.5305	6.4545	6.4612
香港ドル/米ドル	7.7520	7.7542	7.7510	7.7524

	月初	高値	安値	月末
人民元/100円	6.3370	6.3370	6.1800	6.1800
香港ドル/100円	7.5170	7.5440	7.4150	7.4150
台湾ドル/円	0.2724	0.2728	0.2680	0.2680

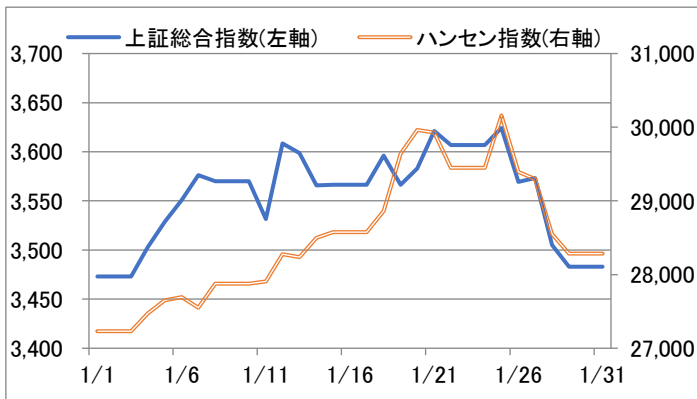


出所：中国外貨管理局（人民元）および時事通信参考値（人民元以外）



2. 株式市場

	月初	高値	安値	月末
上海総合指数	3,473.07	3,624.24	3,473.07	3,483.07
香港ハンセン指数	27,231.13	30,159.01	27,231.13	28,283.71
台湾加権指数	14,732.53	16,153.77	14,732.53	15,138.31



出所：各証券取引所

【為替市場（1月）レビュー】

年明け4日に6.53人民元/米ドルで取引を開始した後、6.46台まで大幅に下落。その後は、上院選挙結果を受けた米民主党のトリプルブルー達成やバイデン政権の追加経済対策への期待など米ドル高要因もあったが、人民元強含みの動きが続いた。

【為替市場（2月）見通し】

2月中旬の春節を控えた資金フローや年明け以降のグローバルなドル買戻しの動きから、値動きが大きくなることが予想されるが、金利差要因から緩やかな人民元高トレンドが継続されると思われる。

【株式市場（1月）レビュー】

中国の経済回復や米中対立緩和に対する期待などから、月初より上昇を続け、上海総合指数は節目の3,600を、ハンセン指数も本土からの資金流入が続き、節目の30,000を超える展開となった。しかし、その後は利益確定売りなどから、月末にかけて大きく下落して引けた。

【株式市場（2月）見通し】

1月下旬の大幅な下落となった反動から、上旬は押し目買い優勢の動きが見込まれる。一方、ボラティリティが高まっているNY市場の動向、中国国内のコロナ発生状況等を材料に神経質な値動きの展開になると予想される。

めぶき FG アジアネットワークのご紹介

お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMB ニアガ銀行 （インドネシア）		●	
ヴェイエティンバンク （ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁 （ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDO ユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 （フィリピン）		●	
インドステイト銀行（インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府 ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損保ジャパン日本興亜	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティサービスの提供

◎めぶき F G 海外駐在員事務所

常陽銀行シンガポール駐在員事務所	63 Market Street, #11-03 Bank of Singapore Centre Singapore 048942 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1901 室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraaj Tower at Emquartier, 27th Floor, Room No.2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok, Thailand 10110 TEL:+66-2-261-2852

